

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式会社アクセス

大阪府中央区道修町3丁目6番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社アクセス
【英訳名】	Accès Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 浦 徹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 山 田 欣 吾
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町3丁目6番1号
【電話番号】	06(6208)1600
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 本部長 山 田 欣 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,887,116	1,331,020	3,151,090
経常利益(千円)	186,513	325,809	258,609
四半期(当期)純利益金額(千円)	21,780	210,974	229,262
純資産額(千円)	-	15,953,642	16,199,696
総資産額(千円)	-	17,556,418	17,652,415
1株当たり純資産額(円)	-	309,310.99	312,965.04
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	422.06	4,090.40	4,327.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	90.9	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,140,462	-	4,001,424
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	207,087	-	9,475,937
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,818	-	694,746
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	4,000,649	3,223,716
従業員数(人)	-	239[27]	223[23]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第15期第2四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、第14期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム関連事業	206
賃貸サポート関連事業	33[27]
合計	239

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	161
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム関連事業	950,536
合計(千円)	950,536

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 賃貸サポート事業及びその他の事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム関連事業	820,230	1,801,540
合計	820,230	1,801,540

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃貸サポート事業及びその他の事業は、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載はしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
システム関連事業	1,093,152
賃貸サポート関連事業	237,867
合計(千円)	1,331,020

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社B T S	685,440	51.5
株式会社H D A	138,956	10.4

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成20年11月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発し、米国大手証券会社の破綻等による世界の金融市場の混乱が、日本市場においても株価の急落、円高と多大な影響を及ぼしており、景気の先行きに懸念が強まる中、企業の投資意欲は低下しております。情報サービス産業におきましては、企業合併によるシステム統合またはシステム維持、効率化、コストの削減等を目的としたシステム再構築へのソフトウェア投資は堅調に推移してまいりました。しかしながら、景気後退への危機感、経営状況の悪化等から、設備投資の先送り傾向が強まるとともにソフトウェア投資額の縮小も懸念されます。

このような環境下の中、当社グループは成長戦略の中心となるストックビジネスの拡大に向け、コア技術に基づいた「PLANET」及び「AAA」サービスの販売を拡大するべく、営業強化、新規顧客の獲得に注力し、積極的に営業展開をしております。また、既存顧客へのサービスの充実、拡販にも重点を置いてまいりました。システム開発面におきましては、前年度から継続する大型開発案件も順調に推移してまいります。また、通期による赤字化を防ぐべく、PMOの積極的な参画による、プロジェクト管理体制の強化を図っております。子会社である阿克塞斯軟件(上海)有限公司につきましては、「オフショア開発」の拠点として、技術者の確保、当社グループのシステム開発及びサービス支援に取り組んでおります。

また、当社は、平成17年3月期決算を中心として不適切な会計処理が行われていたことから、4月28日にジャスダック証券取引所より監理ポストに割り当てられました。当社といたしましては、再発防止策を実行に移し一日も早く監理ポストの指定解除をうけるべく取り組んでいく所存でございます。当第2四半期連結会計期間においては、既存顧客からのキャンセルもなく予定通り推移いたしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては、1,331百万円となり、損益につきましては、営業利益250百万円、経常利益325百万円となっております。四半期純利益は固定資産の減損処理を行い減損損失を計上しましたが、210百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

システム関連事業

当第2四半期連結会計期間におきまして、「PLANET」ライセンス供与サービスに関しまして、大手企業への導入もしており、今後は関連企業への「PLANET」の販売展開に注力してまいります。保守、運用サービスにつきましても、サービスへの充実を図った結果、順調に推移してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,093百万円、営業利益は260百万円となりました。

賃貸サポート関連事業

当社グループである日本保証システム株式会社は、新規客数が増加し、売上高も拡大傾向にありますが、顧客管理体制の強化の為、関連サービスの品質向上、人材の補強による投資で、売上原価、販売費及び一般管理費が増加の傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は237百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間における資産の残高は、17,556百万円（前期末比0.5%減少）となりました。主な要因としては、前連結会計年度末と比べ売上債権の入金等に伴う現金及び預金が776百万円増加、立替金が207百万円増加した一方で、法人税等の還付により、未収還付法人税等が897百万円減少、売掛金が202百万円減少したことによるもので、前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債の残高は、1,602百万円（前期末比10.3%増加）となりました。主な要因としては、外注費に関する未払金43百万円などの債務の増加、未払消費税等33百万円、未払法人税等27百万円を計上したことによるもので、前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産の残高は、15,953百万円（前期末比1.5%減少）となりました。主な要因としては、配当金を155百万円支払ったこと、その他有価証券評価差額金106百万円の減少によるもので、純資産は246百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は4,000百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して、268百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が213百万円、法人税等の還付額892百万円の収入要因等の増加がありましたが、大型SI案件等の売掛債権が805百万円増加したことにより、営業キャッシュ・フローは337百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規事業のインフラ構築、新システム導入に伴う有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円などにより、当第2四半期連結会計期間は47百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額51百万円の支出があったことにより、当第2四半期連結会計期間は51百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	55,000	55,000	ジャスダック証券取引所	-
計	55,000	55,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		55,000		7,700,000		1,925,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村 上 次 男	兵庫県芦屋市	18,060	32.83
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	7,101	12.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,427	4.41
エイチ エス ビー シー ファンド サービシズ クライアantz アカウ ント 5 0 0 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,668	3.03
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,475	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	720	1.30
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11番地1号	627	1.14
オカサンアジアクライアント (常任代理人 岡三証券株式会社)	UNIT NOS.4601-3 46F, THE CENTER 99 QUEEN S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋1丁目17番地6号)	380	0.69
梶 川 融	東京都渋谷区	360	0.65
資産管理サービス信託銀行株式会社 (金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	300	0.54
計	-	33,118	60.21

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務にかかわる株式数は、年金信託設定分2,422株となっております。

2. 上記のほか、自己株式が3,422株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,422	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,578	51,578	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	55,000	-	-
総株主の議決権	-	51,578	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アクセス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	3,422	-	3,422	6.22
計	-	3,422	-	3,422	6.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	125,000	107,000	95,000	93,000	85,000	82,000
最低(円)	89,000	63,000	90,800	80,000	68,400	57,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,201,529	2,424,644
受取手形及び売掛金	※4 1,028,241	1,230,436
有価証券	1,478,259	799,072
仕掛品	※4 564,243	555,692
短期貸付金	8,001,961	8,002,960
未収還付法人税等	—	897,914
その他	1,885,438	1,505,947
貸倒引当金	△189,814	△111,711
流動資産合計	15,969,859	15,304,956
固定資産		
有形固定資産	※1 166,896	※1 147,629
無形固定資産	38,906	83,762
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,403,256	2,138,567
貸倒引当金	△22,500	△22,500
投資その他の資産合計	1,380,756	2,116,067
固定資産合計	1,586,559	2,347,459
資産合計	17,556,418	17,652,415
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	27,641	385
履行保証引当金	136,497	127,512
プロジェクト中止損失引当金	※4 609,601	609,601
その他	695,495	581,755
流動負債合計	1,569,235	1,419,254
固定負債		
繰延税金負債	957	5,531
退職給付引当金	13,858	9,033
役員退職慰労引当金	14,368	18,899
その他	4,356	—
固定負債合計	33,541	33,464
負債合計	1,602,776	1,452,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,700,000	7,700,000
資本剰余金	4,578,183	4,578,183
利益剰余金	4,314,570	4,448,076
自己株式	△557,683	△535,290
株主資本合計	16,035,070	16,190,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99,818	6,691
為替換算調整勘定	18,389	2,034
評価・換算差額等合計	△81,428	8,726
純資産合計	15,953,642	16,199,696
負債純資産合計	17,556,418	17,652,415

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,887,116
売上原価	1,062,348
売上総利益	824,768
販売費及び一般管理費	※1 792,476
営業利益	32,291
営業外収益	
受取利息	134,740
受取配当金	268
雑収入	36,205
営業外収益合計	171,214
営業外費用	
支払利息	723
支払手数料	2,713
為替差損	13,414
雑損失	141
営業外費用合計	16,992
経常利益	186,513
特別利益	
固定資産売却益	2,370
役員退職慰労引当金戻入額	12,036
特別利益合計	14,406
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	4,765
訴訟関連損失	16,192
不正事件関連支出	※2 55,605
減損損失	※3 98,005
特別損失合計	174,575
税金等調整前四半期純利益	26,343
法人税、住民税及び事業税	4,563
四半期純利益	21,780

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,331,020
売上原価	693,125
売上総利益	637,895
販売費及び一般管理費	※1 387,469
営業利益	250,425
営業外収益	
受取利息	57,283
受取配当金	18
還付加算金	26,392
雑収入	4,531
営業外収益合計	88,225
営業外費用	
支払利息	448
支払手数料	241
為替差損	12,092
雑損失	58
営業外費用合計	12,841
経常利益	325,809
特別利益	
固定資産売却益	2,370
特別利益合計	2,370
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	4,765
訴訟関連損失	2,033
不正事件関連支出	※2 9,930
減損損失	※3 98,005
特別損失合計	114,742
税金等調整前四半期純利益	213,438
法人税、住民税及び事業税	2,463
四半期純利益	210,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	26,343
減価償却費	41,273
減損損失	98,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,825
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,531
履行保証引当金の増減額 (△は減少)	8,985
受取利息及び受取配当金	△135,009
支払利息	723
固定資産売却損益 (△は益)	△2,364
固定資産除却損	4,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	46,852
訴訟関連損失	16,192
不正事件関連支出	55,605
為替差損益 (△は益)	△1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	228,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,498
未払金の増減額 (△は減少)	42,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,132
その他の資産の増減額 (△は増加)	△364,954
その他の負債の増減額 (△は減少)	54,027
小計	185,572
利息及び配当金の受取額	134,632
利息の支払額	△702
訴訟関連損失の支払額	△18,780
不正事件関連支出の支払額	△52,181
法人税等の還付額	892,907
法人税等の支払額	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63,976
有形固定資産の売却による収入	3,436
無形固定資産の取得による支出	△50,806
投資有価証券の取得による支出	△90,391
敷金及び保証金の差入による支出	△8,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,036
貸付金の回収による収入	2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△22,393
配当金の支払額	△151,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,932
現金及び現金同等物の期首残高	3,223,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,000,649

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 会計方針

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,946千円</p> <p>2 偶発債務 (1) 連帯保証債務 貸貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額 39,174,495千円</p> <p>(2) 当社は、過年度にわたる不適切な会計処理等につき、平成20年6月16日に証券取引法（現金融商品取引法）違反（有価証券報告書の虚偽記載）容疑で証券取引等監視委員会から刑事告発され、平成20年6月17日に同法違反容疑で神戸地方検察庁から起訴されました。 これにより課徴金・罰金などの損失の発生が見込まれますが、平成20年10月30日に神戸地方検察庁から当社に対して罰金10,000千円を求刑されており、今後、神戸地方裁判所より判決が言い渡される予定であります。しかしながら、現時点においては当局の処分内容や裁判所の判決内容が確定していないため、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 100,000千円</p> <p>※4 売掛金のうち85,000千円、仕掛品のうち524,601千円はクレームによりプロジェクト中止となった韓国向けの特定プロジェクトに関するものです。これらについて回収不能となる恐れのある損失に備えるため、回収不能見込額についてはプロジェクト中止損失引当金を引当計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,749千円</p> <p>2 偶発債務 連帯保証債務 貸貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。</p> <p>保証極度相当額 36,595,665千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主たるもの
給料手当 265,968 千円
退職給付費用 2,099 千円

※2 不正事件関連支出
過年度にわたる一部の役職員による不正事件に関連する調査費用及び過年度有価証券報告書作成などに係る費用であります。

※3 減損損失
当社グループは、以下の資産グループにつきまして、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	賃貸サポート 関連事業	建物
		その他(器具備品)
		ソフトウェア
		リース資産

当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結会計期間において、不動産関連業界における市況環境の急激な悪化により、対象となった資産グループについて、当期の営業キャッシュフローが前連結会計年度に引き続きマイナスとなる見込となったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し当該減少額を減損損失として特別損失に98,005千円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等が8,520千円、その他(器具備品)が8,021千円、ソフトウェアが77,107千円、リース資産が4,356千円であります。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主たるもの
 給料手当 136,128 千円
 退職給付費用 2,028 千円

※2 不正事件関連支出
 過年度にわたる一部の役職員による不正事件に関連する調査費用及び過年度有価証券報告書作成などに係る費用であります。

※3 減損損失
 当社グループは、以下の資産につきまして、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	賃貸サポート 関連事業	建物
		その他(器具備品)
		ソフトウェア
		リース資産

当社グループは、事業の種類別セグメントを構成する事業を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結会計期間において、不動産関連業界における市況環境の急激な悪化により、対象となった資産グループについて、当期の営業キャッシュフローが前連結会計年度に引き続きマイナスとなる見込となったため、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し当該減少額を減損損失として特別損失に98,005千円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等が8,520千円、その他(器具備品)が8,021千円、ソフトウェアが77,107千円、リース資産が4,356千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,201,529 千円
有価証券勘定のうち コマーシャルペーパー等	799,119 千円
現金及び現金同等物	<u>4,000,649 千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	55,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,422

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポート 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,093,152	237,867	—	1,331,020	—	1,331,020
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,000	—	—	18,000	(18,000)	—
計	1,111,152	237,867	—	1,349,020	(18,000)	1,331,020
営業利益又は 営業損失 (△)	260,772	△10,463	—	250,308	117	250,425

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 関連事業 (千円)	賃貸サポート 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,419,187	467,929	—	1,887,116	—	1,887,116
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,000	—	—	36,000	(36,000)	—
計	1,455,187	467,929	—	1,923,116	(36,000)	1,887,116
営業利益又は 営業損失 (△)	73,424	△40,058	—	33,365	(1,074)	32,291

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
システム関連事業	「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計 開発、アウトソーシングサービス他
賃貸サポート事業	不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務
その他の事業	賃貸収益他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (2) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,287,572	1,232,055	△55,517
(3) その他	293,425	251,625	△41,800
合計	1,580,997	1,483,680	△97,317

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	309,310.99円	1株当たり純資産額	312,965.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,953,642	16,199,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	15,953,642	16,199,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	51,578.0	51,762.0

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	422.06円	1株当たり四半期純利益金額	4,090.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	21,780	210,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,780	210,974
期中平均株式数(株)	51,604.3	51,578.0

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

当社グループは、SPCである有限会社HUMプロパティーズに対し、不動産開発事業の資金として、シニア・ローン(優先弁済権のある債権)形態で8,000,000千円の貸付けを実施しましたが(以下、「本件貸付」といいます。)、約定返済期限(平成20年8月31日)に弁済がなされず、本件貸付債権について支払遅延が生じておりました。当社グループといたしましては、本件貸付債権にかかる元本返済に関しまして、本件貸付の返済が見込めないため、開発対象不動産を有限会社HUMプロパティーズより売買により取得相殺し、売買代金と本件貸付債権との差額は金銭により回収しております。

(1) 相手先の名称

商号：有限会社HUMプロパティーズ

本店所在地：東京都新宿区四谷一丁目4番地

(2) 取得時期

取締役会決議：平成20年10月17日

契約締結：平成20年10月28日

受益権譲渡及び物件引渡し日：平成20年10月28日

(3) 取得資産の内容

譲渡物件：土地 11,649.43㎡

現況：更地

所在地：

東京都武蔵野市御殿山一丁目2773番1

東京都武蔵野市御殿山一丁目2773番3

東京都武蔵野市御殿山一丁目2773番4

東京都武蔵野市御殿山一丁目2773番5

東京都武蔵野市御殿山一丁目2780番1

東京都武蔵野市御殿山一丁目2781番2

(4) その他

当該土地の利用方法に関しては現在検討中でありませ

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成19年3月期にプロジェクトを中断した韓国における案件について、当該案件に係る契約不履行を理由として当社への支払済金額を含め約5億円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

当社といたしましても、この請求は全く理由がない事を主張し、約6億円の損害賠償請求訴訟を提訴し、全面的に係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社アクセス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクセス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.偶発債務(2)に記載の通り、証券取引法(現金融商品取引法)違反についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。